

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	小中学校幼稚園管理配分事務			事業コード	2073
所属コード	203000	課等名	教育委員会学校教育課	係名	学校経理担当
課長名	大西 洋悦	担当者名	太田 博	内線番号	7332
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 10 款 2 項 1 目 学校配分事務（001-02） 一般会計 10 款 2 項 1 目 学校管理用備品等購入事務（001-03） 一般会計 10 款 3 項 1 目 学校配分事務（001-02） 一般会計 10 款 3 項 1 目 学校管理用備品等購入事務（001-03） 一般会計 10 款 5 項 1 目 幼稚園配分事務（001-02）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等 (H26)	教育基本法，学校教育法			

(2) 事務事業の概要

市立小学校 4 4 校，市立中学校 2 4 校，市立幼稚園 4 園について，学校教育施設としての適切な運営を図るため，必要な経費を各学校ごとに配分するとともに，各学校に必要な備品等の購入を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

教育基本法の理念に基づき，教育委員会固有の事務として行っているものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

施設運営に係る消耗品や学校備品等の充実について，住民，議会，学校現場からの要望がある。
政府の行財政改革の影響により，地方交付税が削減され，一般財源の不足が顕著となり，一般財源を拠りどころとする本事業は，その水準の維持を図ることができず，他の事業と比較しても予算削減率が大きく，極めてきびしい状況となっている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

市立小学校の児童，市立中学校の生徒，市立幼稚園の園児

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 市立小学校の児童，市立中学校の生徒，市立幼稚園の園児数	人	23,146	23,010	22,924	23,254	22,675
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

市立小学校，市立中学校，市立幼稚園の施設運営に係る管理用予算を配分し，予算執行に係る総括を図った。

1 各学校の予算要求 2 予算要求確定 3 配分 4 予算執行 5 決算

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 市立小学校，市立中学校，市立幼稚園の配分予算等	千円	127,667	121,561	124,822	125,974	122,227
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

創意工夫を生かした特色ある学校経営の推進及び学校施設の円滑な運営を図る。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 市立小学校，市立中学校，市立幼稚園の1校あたりの運営経費	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	千円	1,725	1,621	1,664	1,702	1,698
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	127,667	121,561	124,822	125,974	122,227
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	127,667	121,561	124,822	125,974	122,227
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	131,667	125,561	128,822	129,974	126,227
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：創意工夫を生かした特色ある学校経営の推進及び学校施設の円滑な運営を図ることにより、健康で逞しく行動のできる人間の育成に結びつく。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

事業の廃止、休止は、市立の小中学校・幼稚園の運営に大きな影響があり、学校教育の充実を掲げる施策の推進に支障をきたすことになる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

これまでも増した創意工夫により、時代に対応した事務執行を進める。①真に必要なとする予算の確保 ②効率的な予算の執行 ③予算配分の適切な基準の設定

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

(4) 効率性評価

事業費は、学校教育施設の運営や維持管理に当てているものであり、事業費の削減は施設機能の低下・悪化に結びつくものであるため、これ以上の削減は困難である。

また、この事業は市立の小中学校・幼稚園の運営や維持管理の経費の一部を各校に配分する一方、学校備品の購入を一括で実施しているなど、現状でも最低限の事務のみを行っており、成果を下げることなく人件費を削減することは困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	子どもの教育の充実	コード	17
	小施策（推進項目）	小中学校教育の充実	コード	17-1

(2) 改革改善の方向性

各校における予算執行の状況や必要とする備品をチェックし、より実態に即した予算配分について検討する。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各学校運営経費が、平成 15 年度に比較して大幅に削減されており、事務改善だけで対処することが困難なものとなっている。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

施設運営に係る消耗品や学校備品等の配備及び充実については、園・学校運営上必須なことであり園・学校現場からの要望も高い。しかし、毎年、経費削減が続けられている状況にあるので、各園・学校の運営が円滑に行うことができるよう、実態に即した予算措置と配分が必要である。